

平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役工場長兼 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の業績 (平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	1,319	6.9	88	69.9	94	65.9	60	69.1
26年10月期第1四半期	1,234	14.3	51	33.7	56	23.2	36	24.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年10月期第1四半期	12.15		—					
26年10月期第1四半期	7.18		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	4,979	3,789	76.1
26年10月期	5,028	3,789	75.4

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 3,789百万円 26年10月期 3,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,563	4.1	177	41.3	185	38.2	116	29.6	23.28
通期	5,100	0.0	311	4.7	331	3.7	208	△2.4	41.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年10月期 1 Q	6,200,000株	26年10月期	7,200,000株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

27年10月期 1 Q	1,182,328株	26年10月期	2,182,328株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年10月期 1 Q	5,017,672株	26年10月期 1 Q	5,018,274株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等による円安効果及び株価の上昇等により、企業収益の改善が進み、景気回復に明るい兆しがみられましたが、円安による輸入コストの増加、新興国の経済の停滞等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に取り組んでまいりました。輸出では、円安を追い風に主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新しい輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ84百万円増加し、13億19百万円(前年同四半期比6.9%増)、売上高が増加したこと及び全社的な経費削減に取り組んだことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ36百万円増加し、88百万円(前年同四半期比69.9%増)、経常利益は前年同四半期に比べ37百万円増加し、94百万円(前年同四半期比65.9%増)、四半期純利益は前年同四半期に比べ24百万円増加し、60百万円(前年同四半期比69.1%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は商社及びガソリンスタンド向けが減少しましたが、カーショップ向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが減少しましたが、東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ62百万円増加し、12億30百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は前年同四半期に比べ31百万円増加し、1億30百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び経費削減に取り組んだことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ22百万円増加し、88百万円(前年同四半期比34.2%増)、営業利益は、前年同四半期に比べ4百万円増加し、9百万円(前年同四半期比94.4%増)となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び縦型灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ7万円減少し、12万円(前年同四半期比37.5%減)、営業損失は63万円(前年同四半期は営業損失97万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて57百万円減少し、28億67百万円(前事業年度末比2.0%減)となりました。主な要因は、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が54百万円増加したものの、借入金の返済及び法人税等の支払があったことにより現金及び預金が1億7百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度と比べて8百万円増加し、21億12百万円(前事業年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより建物が12百万円減少したものの、時価が上昇したことにより投資有価証券が22百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて48百万円減少し、49億79百万円(前事業年度末比1.0%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて53百万円減少し、9億96百万円(前事業年度末比5.1%減)となりました。主な要因は、第1四半期累計期間は賞与の支給がなかったことにより賞与引当金が51百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7百万円、返済をしたことにより短期借入金が60百万円、法人税等の支払をしたことにより未払法人税等が27百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて5百万円増加し、1億93百万円(前事業年度末比2.9%増)となりました。主な要因は、繰延税金負債が8百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて48百万円減少し、11億90百万円(前事業年度末比3.9%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて5万円増加し、37億89百万円(前事業年度末比0.0%増)となりました。主な増減の内訳は、自己株式を消却したことにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4億41百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の業績予想に関する事項につきましては、平成26年12月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,095	804,440
受取手形及び売掛金	1,268,863	1,323,072
電子記録債権	46,350	45,523
商品及び製品	457,196	451,919
仕掛品	34,289	32,088
原材料及び貯蔵品	153,805	157,245
その他	52,849	54,123
貸倒引当金	△1,331	△1,384
流動資産合計	2,924,118	2,867,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	789,167	777,041
その他(純額)	910,676	908,855
有形固定資産合計	1,699,843	1,685,896
無形固定資産		
	2,904	3,217
投資その他の資産		
その他	402,435	424,719
貸倒引当金	△926	△951
投資その他の資産合計	401,509	423,768
固定資産合計	2,104,257	2,112,882
資産合計	5,028,376	4,979,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,234	250,753
短期借入金	490,000	430,000
未払法人税等	80,755	53,000
賞与引当金	24,888	76,080
その他	196,451	186,582
流動負債合計	1,050,329	996,416
固定負債		
退職給付引当金	122,968	121,521
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	51,047	57,885
固定負債合計	188,575	193,967
負債合計	1,238,904	1,190,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,722,835	3,267,389
自己株式	△962,758	△521,597
株主資本合計	3,751,641	3,737,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,830	52,170
評価・換算差額等合計	37,830	52,170
純資産合計	3,789,471	3,789,527
負債純資産合計	5,028,376	4,979,911

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	1,234,553	1,319,287
売上原価	1,045,407	1,090,940
売上総利益	189,146	228,347
販売費及び一般管理費	137,238	140,147
営業利益	51,907	88,199
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	2,461	2,500
受取賃貸料	3,705	3,717
その他	720	1,366
営業外収益合計	6,949	7,647
営業外費用		
支払利息	820	734
売上割引	1,092	862
その他	131	25
営業外費用合計	2,044	1,622
経常利益	56,812	94,224
特別利益		
固定資産売却益	29	—
補助金収入	788	250
保険解約返戻金	3,515	—
特別利益合計	4,333	250
特別損失		
固定資産除却損	50	12
特別損失合計	50	12
税引前四半期純利益	61,095	94,462
法人税、住民税及び事業税	41,877	50,142
法人税等調整額	△16,853	△16,661
法人税等合計	25,023	33,481
四半期純利益	36,071	60,980

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

平成26年12月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成27年1月15日に普通株式1,000,000株を消却しました。

この消却により、当第1四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ441,161千円減少しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,230,382	88,780	1,319,162	124	1,319,287	—	1,319,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,230,382	88,780	1,319,162	124	1,319,287	—	1,319,287
セグメント利益 又は損失(△)	130,513	9,822	140,335	△ 634	139,701	△51,501	88,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上